新 潟 空 港 ビ ル デ ィ ン グ 株 式 会 社 令 和 5 年 度 経 営 情 報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	2 0 億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、 館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及 び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	橋本憲次郎	新潟県副知事
代表取締役副会長	福田勝之	新潟商工会議所 会頭、㈱福田組 代表取締役会長
代表取締役社長	小關貴裕	
常務取締役	高木伸浩	
取 締 役	岡崎弥生	
取 締 役	朝妻博	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯㈱ 代表取締役会長
取 締 役	鈴 木 宏 司	全日本空輸㈱ 新潟支店長
取 締 役	筒 井 玲 子	日本航空㈱ 新潟支店長
取 締 役	雑賀良倫	日本通運㈱ 新潟航空営業部長
取 締 役	和田雅彦	㈱日本政策投資銀行 新潟支店長
常勤監査役	小 野 克 幸	
監 査 役	星野佳人	新潟交通㈱ 代表取締役社長
監 査 役	横山史雄	(一社)新潟県銀行協会 常務理事

- 注1. 取締役朝妻博氏、敦井榮一氏、鈴木宏司氏、筒井玲子氏、雑賀良倫氏、和田雅彦氏は、 社外取締役であります。
- 注2. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 注3. 当期中の取締役・監査役の異動
 - ① 小野克幸氏は、令和5年6月23日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって任期 満了により、監査役を退任いたしました。
 - ② 星野佳人氏、高木伸幸氏は、令和5年6月23日開催の第62回定時株主総会終結の時 をもって辞任により、監査役を退任いたしました。
 - ③ 監査役 小野克幸氏、星野佳人氏は、令和 5 年 6 月 23 日開催の第 62 回定時株主総会に おいてそれぞれ再任され就任いたしました。
 - ④ 監査役 横山史雄氏は、令和5年6月23日開催の第62回定時株主総会において新任され就任いたしました。
 - 朝妻博氏は、令和6年3月31日取締役を辞任いたしました。

(4) 事業の概況

①事業の経過

当会計期間における当社を取り巻く経営環境は、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の法令上の分類が変更されたことに伴い、出入国制限を含む行動制限が全面的に解除され、国内・国際線ともに業務出張・旅行・帰省などの航空需要回復基調が見られ、継続的に穏やかな回復が続くことが期待される状況となりました。しかしながら、中国をはじめとする世界経済の減速や地域紛争の発生といった世界情勢に加え、2024年1月1日に発生した能登半島地震の影響を少なからず受けることとなりました。

国内線就航路線については、新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアが 2024 年 1 月 31 日から、新潟=札幌(丘珠)線に週 4 便の運航で新規就航いたしました。一方で ANA 成田線の運休継続に加え、ANA 名古屋(中部)線の運休、FDA 神戸線は繁忙期間のみの季節運航化、Peach Aviation 関西線の冬期スケジュールで週 4 便運航(夏期は毎日運航)に減便されるなどの需給調整が行われました。

当期間における国内線旅客数は、2019 年以来となる 100 万人超えの 1,003,214 人(前年比 124.7%、+198.467 人、2019 年度比 98.5%、 \triangle 15.008 人)となりました。

国際線就航路線については、台湾(桃園)線が 5 月 12 日から週 2 便、上海(浦東)線が 8 月 26 日から週 2 便、ソウル(仁川)線が 10 月 31 日から週 3 便、ハルビン線が 2024 年 1 月 15 日から週 1 便で、それぞれ順次運航を再開し、コロナ禍前に運航されていた全ての国際定期便路線が運航再開となり、当期間の国際線旅客数は、52,994 人(前年比+46,469 人、2019 年度比 44.4%、 $\triangle 66,475$ 人)となりました。

これらにより、当期間の国内線・国際線旅客数合計は 1,056,208 人(前年比 130.2%、+244,936 人、2019 年度比 92.8%、 $\triangle 81,483$ 人)の水準となりました。

航空貨物については、国内貨物の取り扱いは、代理店貨物は少量で、カウンター発券貨物が中心になっており、検体・試薬等の新型コロナウイルス関連貨物の取扱いが減少しており、当期間における国内貨物は $52.8\,\mathrm{t}$ (前年比 71.8%、 $\triangle 20.8\,\mathrm{t}$ 、2019年度比 90.5%、 $\triangle 5.5\,\mathrm{t}$) となりました。また、国際貨物の取り扱いは上海線に続き、ソウル線も運航再開したほか、11 月に香港行きのチャーター便で錦鯉の輸出があり、まだ少量にとどまっておりますが実績が出てきております。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計では、59.2 t (前年比 80.5%、 $\triangle 14.4 \text{ t}$ 、2019年度比 47.7%、 $\triangle 65.0 \text{ t}$)となりました。

②事業の成果

当期間における営業収益は、航空旅客数や運航便数に連動し、前年同期を上回ったものの、国際線運航及び旅客数の回復は依然としてスローペースでありコロナ影響前の水準には達しない結果となりました。

不動産部門においては、旅客数の回復に伴ってテナント歩合賃料及びラウンジ売上が前年同期より増加し、さらに、国際線の運航再開による施設使用料収入の増加等により、684,442千円(前年比115.6%、+92,251千円)となりました。

営業部門では、国内売店においては、ビジネス・旅行需要の回復に加え、コンベンション・ ライブイベントの大規模開催が増加したことにより、購買意欲が高まり、635,417 千円(内 3 階冷凍自販機+1,313 千円含む。前年比 122.2%、+115,712 千円、2019 年度比 104.4%、+26,977 千円)となり、コロナ影響前の水準まで回復しました。

免税売店は、全ての国際定期便路線再開に伴い、インバウンド旅客を中心に免税たばこ・保税たばこ・食品が売れ、特に上海(浦東)線では茅台酒(保税酒)、ソウル(仁川)線では日本酒(免税酒)の売上が好調であった結果、101,653 千円の実績となり、物販店舗全体では、737,070 千円(前年比 138.6%、+205,449 千円)となりました。

飲食店舗(海堂)においては、価格改定による客単価の向上及びコストの削減を図ったほか、テナント減少の状況下において、夏期は早朝の札幌線・伊丹線の利用者数増加による朝の時間帯の需要を取り込み、冬期は沖縄線の昼時間帯の需要を取込めたことなどにより、44,646千円(前年比 129.7%、+10,233 千円)と大幅に伸び、物販・飲食全体では、781,717 千円(前年比 138.1%、+215,683 千円)となりました。

その他収入では、昨年度期中に契約した新規広告があるほか、G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催に伴う館内広告掲出等により、広告収入が増加し、空港利用者の増加に伴う屋上入場料、自動販売機手数料、コインロッカーなどの館内営業収入も増加したことにより、37,662 千円(前年比 104.4%、+1,574 千円)となりました。

これらの結果、当期間の営業収益の合計は、1,503,821 千円(前年比 125.9%、+309,509 千円)となりましたが、2019 年度比で 86.3%の回復にとどまっております。

営業費用においては、国際線運航再開に伴う免税店仕入の売上原価の増加、組織強化のための人員増による人件費増加、国際線諸施設稼働増加に伴う維持管理・修繕等の維持管理費用及びエネルギー価格高騰による水道光熱費が増加したため、1,591,156 千円(前年比 118.0%、+242,302 千円)となりました。

また、新潟県より「新潟空港機能維持支援事業」として、2023 年 5 月 8 日及び 2023 年 7 月 14 日に計 226,650 千円の交付を受けました。さらに、新潟市より「新潟空港ターミナルビル運営継続支援金」として 2023 年 10 月 26 日に 56,850 千円の交付を受け、計 283,500 千円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当期間における業績は、営業損失で87,334千円(前年差+67,206千円)となり、経常損失92,193千円(前年差+55,018千円)、税引前当期純利益174,541千円(前年差+273,333千円)となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

	道	産	T)	部			負	債	及	び	純賞	発産の	部	
	科	目		金	額		科			目		金	額	
流	動	資	産	551,7	727,937	流	1	助	負	Į	債	325	5,764,3	37
	現金	及び預	金	431,	131,624		買		掛		金	4.	1,583,5	72
	壳	掛	金	32,0	015,216		一年	以内返	済予定	長期借	計入金	10	0,000,0	00
	商		品	31,9	960,931		IJ	_	ス	債	務	17	7,001,4	68
	原	材	料		307,757		未		払		金	126	5,626,3	98
	貯	蔵	品		006,610		未	払		費	用		5,245,7	
	未 収		金		042,823			払		美所		1	3,995,5	
	前 払		用		676,002			払き		、税		36	5,574,7	
	$\frac{1}{2}$	替	金		400,644		前		受		金		29,9	
		肖 費 税			130,200		仮		受		金		156,2	
		の流動資			123,130		前	受		収	益		5,995,2	
	貸倒	引当	金		67,000		預		り		金),598,6	
							賞	与	引	当	金		7,956,9	22
	—	次	ᆇ	0.5107	007.1.40		-	-	_		/主	0.45	7 007 0	71
固 	定年以田	資 定資	産		907,140	固		È ##	負		債	1 '	7,637,2	
1	有 形 固 建	定資	産 物		3 53,633 006,797		長 リ	期	借ス	入債	金 務		3,464,0 3,788,6	
	構	築	物物		125,285		長	期	ろ預	りり	金金		5,700,0 5,607,3	
	機械		置		070,226			奶 職 給					7,300,8	
	車両	運搬	具	157,	1			退服					2,055,9	
		岩具備		128	769,028			延利					420,4	
	リー	ス資	産		882,296		/IVAC	λ <u> </u>	<i>)</i> 11	4 73			120,1	.00
		<i>/ / / / / / / / / /</i>	/	02,	302,200	負	ſ	責	合	ì	計	2,783	3,401,6	80
													, ,	
ļ ‡	無 形 固	定資	産	3,9	994,637	株	Ξ	È	資		本	278	3,275,3	07
	電 話	加入	権	,	767,814		資		本		金	2,000	0,000,0	00
	ソフ	トウェ	ア	3,0	026,823		利	益	剰	余	金	$\triangle 1,721$	1,724,6	93
	その他の	無形固定	資産		200,000		利	益	準	備	金		4,357,3	
								の他				$\triangle 1,746$		
	殳資そσ				058,870			繰越				$\triangle 1,746$		
		有 価 証			381,650	評	価・				-		958,1	
		前払費			535,920		その	他有価	証券	評価差	額金		958,1	62
	保	証	金	1,0	080,000									
	出	資	金		61,300	4:1:	> 5∕7		- .	_	=⊥	070	1000 4	co.
						純	資	産	□	合 ——	計		9,233,4	
	資産	合	<u> </u>	3,062,6	635,077	負	債及	び紅	資	産合	計_	3,062	2,635,0	77

②損益計算書

(自 令和5年4月1日) 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

売上高不動産収みみセ収その他収	684,442,477 781,717,035 37,662,469	1,503,821,981
売 上 原 価		527,553,508
売上総利益金額		976,268,473
販売費及び一般管理費		1,063,603,128
営業損失金額		87,334,655
営業外収益 受取利息及び配当金 その他の営業外収益	2,900 7,317,649	7,320,549
営業外費用支払利息為替差損その他の営業外費用	11,936,334 41,578 201,507	12,179,419
経常損失金額		92,193,525
特別 利益 国庫補助金等受入額 補助金収入	13,201,325 283,500,000	296,701,325
特 別 損 失 固定資産除却損 固定資産圧縮損 その他の特別損失	15,264,540 13,201,325 1,500,000	29,965,865
税引前当期純利益金額 法人税、住民税及び事業税 当期純利益金額		1 74,541,935 27,785,233 1 46,756,702

3 株主資本等変動計算書

令和5年度(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位:円)

		株主資本							
			利益剰余金						
	資本金	和光游牌人	その他利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
		利益準備金	繰越利益剰余金	合計	н				
令和5年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	△ 1,892,838,793	△ 1,868,481,395	131,518,605				
事業年度中の変動額									
当期純利益			146,756,702	146,756,702	146,756,702				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	_	_	146,756,702	146,756,702	146,756,702				
令和6年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	△ 1,746,082,091	△ 1,721,724,693	278,275,307				

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
令和5年4月1日残高	641,305	641,305	132,159,910
事業年度中の変動額			
当期純利益			146,756,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	316,857	316,857	316,857
事業年度中の変動額合計	316,857	316,857	147,073,559
令和6年3月31日残高	958,162	958,162	279,233,469

(4)個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により 算定)
- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定額法 (リース資産を除く)
 - (2) 無形固定資産………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース 資産については、自己所有の固定資産に適用する 減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - (2) 賞与引当金………従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職 慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上して おります。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

「収益認識に関する注記]

収益を認識するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]の「5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み(業績予想)に基づいて行われますが、国際線航空旅客の回復の見込みが不確実なため、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2025年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日)に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

「貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 2,086,006,797 円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 2.335,964,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10.700.846.673 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

212,743,596 円

「損益計算書に関する注記]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費

286,440,364 円

「株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末日における発行済株式の数

4.000.000 株

「税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

「リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

「賃貸等不動産に関する注記]

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時 価
円	円
2,086,006,797	_

- (注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額 を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。
- (注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。 建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和5年度固定資産税評価額は、3.058,589,516円であります。

「金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主

に短期)及び設備投資資金(長期)であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 投資有価証券	4,381,650	4,381,650	_
(2) 長期借入金 (*1)	(2,363,464,000)	(2,190,837,111)	△ 172,626,889
(3) リース債務 (*1)	(35,790,166)	(34,817,178)	△ 972,988

- (*1)長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。
- (*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整

の) 相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察

可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した

時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用 リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、 レベル2の時価に分類しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 法人主要株主等

(単位:円)

		議決権等	関係	内容				
属性	会社等 の名称	の所有 (被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
 法	新潟県	被所有直接	兼任 1名	_	建物の賃貸等 資金の借入	18,831,349	未収入金等 長期借入金	1,289,060 1,869,298,000
人		33.3%	171		借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
主					補助金	226,650,000	_	
要株	新潟市	被所有	兼任	_	建物の賃貸等	10,841,451	未収入金等	998,028
主		直接 16.6%	1名		上下水道料 資金の借入	10,626,884	— 長期借入金	466,666,000
等					借入利息 補助金	3,826,661 56,850,000	未払費用 一	2,295,996 —

(2) 兄弟会社等 (単位:円)

		議決権等	関係	内容				
属性	会社等 の名称	の所有 (被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
議主	全日本空輸 株 式 会 社	_	兼任 1名	_	建物の賃貸等 光熱費等 商品売上	192,931,708 3,821,684 382,490	前受収益等 未収入金 一	17,231,668 5,821,971 —
決権の過半 一要株主 (A	PeachAvation 株式会社	_	_	_	建物の賃貸等 光熱費等	24,287,900 109,613	前受収益等 未収入金	3,842,855 1,144
数を所	ANAあきんど 株式会社	_	_	_	施設使用料	716,650	立替金	716,650
有している	全日空商事 株式会社	_	_	_	消耗品仕入等	2,108,953	未払金	143,550
がス株式	株 式 会 社 ANAケータ リングサービス	_	_	_	商品仕入	913,920	買掛金	246,758
会社)が	ANAビジネス ソリューション 株式会社	_	_	_	研修費	483,805	_	_
	ANAウイングス 株式会社	_	_	_	食品売上	379,815		

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位:円)

		議決権等	関係	内容				
属性	会社等 の名称	の所有 (被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びそ	北陸瓦斯株式会社	被所有 直接0.2%	兼任 1名	_	ガス代等 広告代	48,168,371 800,000	未払金 —	5,815,181 —
ての近親者	敦井産業株式会社	_	兼任 1名	_	備品購入費 A重油等	3,435,000 157,000	_ _	_ _

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 一株当たり純資産額

69 円 80 銭

2. 一株当たり当期純利益

36 円 68 銭

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

	帳簿価額								
設備の内容	建物	機械装置	リース資産	その他	合計				
	及び構築物	及び運搬具	及び運搬具 リース資産		Tā Tī				
旅客ビル	1, 964	196	6 3	1 3 3	2, 356				
貨物ビル	1 4 8	0	0	0	1 4 8				

(2) 設備の新設・除去等の計画

- ・貨物ビル 庇取替
- ・旅客ビル 免税売店バックヤード X-ray 入替
- ・旅客ビル ITV 装置設備カメラ・ハブ取替

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以 上

(単位:百万円)